

## 第3編 個別労働紛争処理の概要

### 第1章 個別労働紛争に関する相談・助言

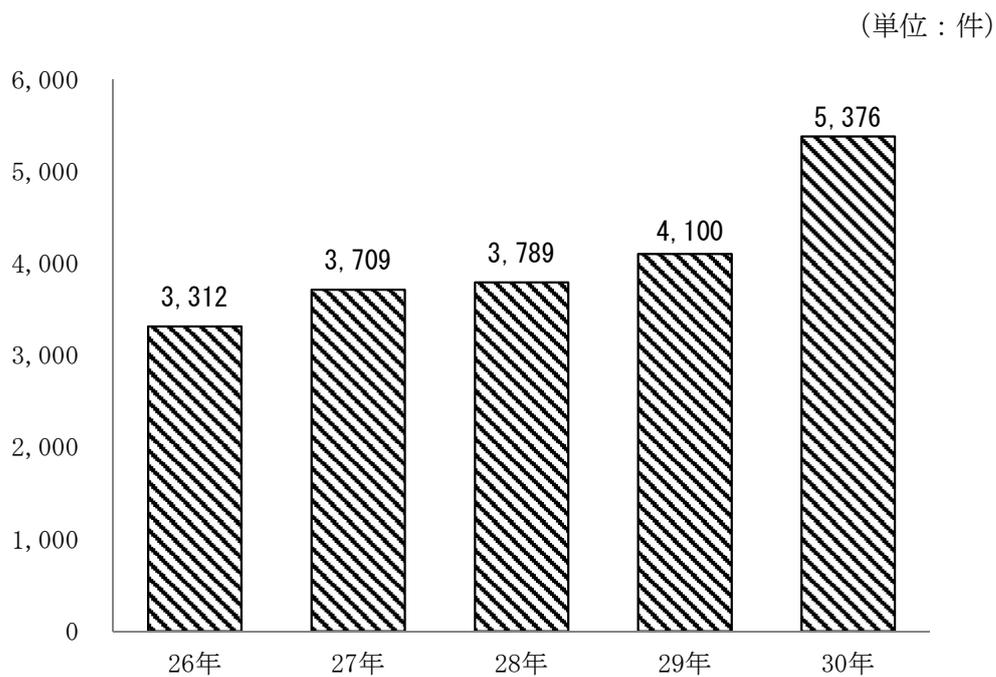
#### 第1節 相談・助言の状況

##### 1 概況

相談・助言を実施している労働委員会は、30年末現在、28県労委である。

30年に取り扱った個別労働紛争に関する相談・助言件数は5,376件で、29年に比べ1,276件の増加となった。過去5年の推移は、26年3,312件、27年3,709件、28年3,789件、29年4,100件となっている（図4参照）。

図4 相談・助言件数の推移



(注) 個別労働紛争に関する相談・助言実施県労委

(26年～28年は28県労委、29年は27県労委、30年は28県労委)

## 2 相談者種類別相談・助言の状況

30年の相談・助言を相談者種類別にみると、労働者からの相談・助言が5,127件・95.4%（29年3,930件・95.9%）、使用者からの相談・助言が248件・4.6%（同170件・4.1%）、労使双方からの相談・助言が1件・0.0%（同0件・0.0%）であった（第44表参照）。

第44表 相談者種類別個別労働紛争相談・助言件数の推移

年	種類		労働者		使用者		労使双方		計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
26年	3,171	95.7%	141	4.3%	0	0.0%	3,312	100%		
27年	3,569	96.2%	140	3.8%	0	0.0%	3,709	100%		
28年	3,652	96.4%	137	3.6%	0	0.0%	3,789	100%		
29年	3,930	95.9%	170	4.1%	0	0.0%	4,100	100%		
30年	5,127	95.4%	248	4.6%	1	0.0%	5,376	100%		

## 3 県別相談・助言の状況

相談・助言を県労委別にみると、宮崎503件・9.4%（29年261件・6.4%）が最も多く、以下、宮城488件・9.1%（同0件・0.0%）、福島455件・8.5%（同245件・6.0%）、高知420件・7.8%（同353件・8.6%）、岩手405件・7.5%（同478件・11.7%）、愛媛328件・6.1%（同298件・7.3%）と続いている（第45表参照）。

第45表 県労委別個別労働紛争相談・助言件数

(単位：件)

区分 県労委	相談・助言件数
青 森	131 (101)
岩 手	405 (478)
宮 城	488 -
山 形	217 (183)
福 島	455 (245)
茨 城	40 (34)
群 馬	82 (80)
新 潟	52 (75)
山 梨	206 (108)
長 野	43 (59)
富 山	172 (227)
石 川	34 (38)
福 井	106 (113)
滋 賀	43 (40)
奈 良	71 (65)
和歌山	34 (31)
鳥 取	322 (243)
島 根	156 (106)
岡 山	247 (189)
徳 島	250 (245)
香 川	105 (96)
愛 媛	328 (298)
高 知	420 (353)
佐 賀	78 (45)
熊 本	93 (83)
大 分	168 (153)
宮 崎	503 (261)
鹿 児 島	127 (151)
総 計	5,376 (4,100)

(注) 1. ( ) は、29年の相談・助言件数である。

2. 上記労委による相談・助言の他、各都道府県は  
労政主管部局において相談・助言を実施している。

## 第2節 相談内容の特徴

相談・助言 5,376 件 (29 年 4,100 件) に係る相談等の内容別事項数 7,727 件 (同 5,801 件) のうち労働条件等が 2,105 件・27.2% (同 1,545 件・26.6%)、経営又は人事が 1,870 件・24.2% (同 1,472 件・25.4%)、職場の人間関係が 1,435 件・18.6% (同 972 件・16.8%)、賃金等が 1,332 件・17.2% (同 1,056 件・18.2%)、その他が 985 件・12.7% (同 756 件・13.0%) となっている。29 年と比べると、労働条件等は 560 件、経営又は人事は 398 件、職場の人間関係は 463 件、賃金等は 276 件、その他は 229 件増加した(第 46 表参照)。

(注) 「経営又は人事」とは、主に「解雇」「退職」「配置転換、出向・転籍」である。「賃金等」とは、主に「賃金未払」「退職一時金」「解雇手当」である。「労働条件等」とは、主に「時間外労働」「労働時間」「年次有給休暇」である。「職場の人間関係」とは、「セクハラ」「パワハラ・嫌がらせ」である(以下同じ)。

第 46 表 内容別個別労働紛争相談・助言事項数の推移

	経営又は人事		賃金等		労働条件等		職場の人間関係		その他		合計		総相談・助言数
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
26年	1,196	27.2%	929	21.1%	1,116	25.4%	659	15.0%	495	11.3%	4,395	100%	3,312
27年	1,387	27.4%	975	19.3%	1,270	25.1%	781	15.5%	641	12.7%	5,054	100%	3,709
28年	1,325	25.2%	1,029	19.6%	1,377	26.2%	839	16.0%	679	12.9%	5,249	100%	3,789
29年	1,472	25.4%	1,056	18.2%	1,545	26.6%	972	16.8%	756	13.0%	5,801	100%	4,100
30年	1,870	24.2%	1,332	17.2%	2,105	27.2%	1,435	18.6%	985	12.7%	7,727	100%	5,376

(注) 複数の内容を含む相談・助言もあるため、合計は総相談・助言件数に一致しない。